資料３－２

マンション防災推進検討会　第１回検討会

マンション防災に係る論点・課題を踏まえたマニュアルの構成について

令和８年11月27日

防災庁

© National Disaster Management Agency

マンション防災における論点・課題の全体像

防災庁

- 資料３－１で共有した12の論点・課題の全体像を踏まえて、マニュアル初版で優先する範囲を確認する。
- マニュアル初版は居住者の行動を中心とし、安否確認や要配慮者への支援など、住民同士で行う取組も含める。管理形態等に応じて調整を要する事項は、関係者と引き続き検討する。

防災対策の取組主体	マニュアル初版で優先する居住者の行動	関係者と検討を深める論点	
	居住者（各世帯）	マンション全体（管理組合・防災組織等）	地域・地方公共団体
	１．在宅避難の必要性・考え方の浸透 ２．各住戸における備蓄と室内の安全対策 ３．在宅避難の可否判断（**各戸での判断**） ４．安否確認 ５．ライフライン停止時の生活機能の確保 ６．在宅避難下における要配慮者への支援・健康管理	（**マンション全体での判断・対応が必要な事項**） ３．在宅避難の可否判断 ４．安否確認 ５．ライフライン停止時の生活機能の確保 ６．在宅避難下における要配慮者への支援・健康管理 ７．在宅避難における役割分担	８．自治体・地域との連携 ９．インセンティブ・制度化

マニュアル検討時の配慮事項	
	10．マンションの多様性への配慮（所有・利用関係、防災体制、建物の属性に応じた課題・対応）
	11．想定する災害リスク（地震・水害対策）
	12．防災マニュアルの形式・編集方針

© National Disaster Management Agency

マンション防災マニュアルの構成

防災庁

- 令和８年度内に、マンション防災の論点・課題の全体整理と、居住者の行動を中心とするマニュアル初版を取りまとめる。
- 管理形態等により調整を要する課題は、関係者と検討を続け、初版に順次反映する。論点10～12は全体に共通する。

	令和８年度の初版	関係者と検討を続ける事項	
主な対象	居住者（各世帯）	マンション全体 （管理組合・防災組織等）	地方公共団体等
マニュアルへの掲載事項	■ **平時の備え** （耐震性、ハザードマップ、災害リスク等の確認、備蓄、家具固定、避難経路の確認、連絡方法の確認等） ■ **発災直後の行動** （身の安全確保、安否確認等） ■ **被災生活期の在宅避難** （各戸における在宅可否の判断、トイレ、健康管理等） ■ **要配慮者と家族を守るポイント**	■ 防災体制の構築、規約・ルールの整備 ■ マンション全体での備蓄・設備点検 ■ 発災直後の初動対応・安全確認、安否確認の集約 ■ 被災生活期の運営（マンション全体としての在宅避難の可否判断、物資配布、要配慮者の見守り等） ■ 復旧・復興に向けた対応（被害調査・応急修繕）※射程は要検討 ■ 行政・地域・専門家（管理会社を含む）との連携 ■ マニュアルの更新 ■ 分譲・賃貸や管理形態の違いに応じた対応	■ マンションの防災力向上に向けた支援（評価・認定、備蓄・訓練・マニュアル整備への助成、専門家派遣等） ■ 自治体が整備する要支援者情報の管理組合への提供 ■ 在宅避難者の見守り・保健支援の体制 ■ 行政等との連携（訓練の共同実施、帰宅困難者等の受入、津波避難ビルの指定等） ■ 制度化・インセンティブ（管理計画認定制度を通じた不動産市場での評価）
対応論点	論点１～６	論点７	論点８・９

© National Disaster Management Agency

令和８年度に取りまとめる初版の構成案

防災庁

- 主な対象を、**防災についての詳しい知識を有さない【標準的なマンション居住者】**と想定する。
  - 医療的配慮・介護へ大きく依存する場合を除き、自助・共助で在宅避難が可能な居住者を念頭に置く。
- 地方公共団体等が公表するマニュアル・ガイドブック等も参考に、掲載内容を検討する。
- 分譲・賃貸や管理形態の違いにより対応が異なる場合は、「場合分け」としての記載を検討する。

章	掲載内容のイメージ	対応論点
はじめに	・マンション特有のリスク（高層階の揺れ、開口部の歪み、地震・浸水によるライフライン停止、長周期地震動等） ・在宅避難のメリットと必要性	1・11
第1章　平時の備え	・自ら居住するマンションの耐震性や災害発生時の被害想定の把握 ・マンション立地地域のハザードマップ情報や周辺の避難所等の指定状況の把握 ・各世帯での備蓄の考え方（推奨される品目・数量、ローリングストック等） ・家具の固定、ガラス飛散防止、感震ブレーカーの設置（留意点を含む） ・避難経路の確保 ・連絡方法の確認 ・防災訓練への参加　等	1・2・4
第2章　発災直後の行動	・自分の身を守る行動 ・身の回りの安全の確保（設備・築年を考慮した合理的な行動の必要性） ・家族の安否確認、災害情報の収集 ・避難の判断　等	3・4
第3章　被災生活期の在宅避難	・各戸における在宅可否の判断 ・室内の安全確保・応急措置 ・トイレ（下水の利用不可、簡易トイレの使用） ・エレベーターの使用不可 ・ゴミ出し ・健康管理　等	2・3・5・6
第4章　要配慮者と家族を守るポイント	・安否確認カード、要配慮者名簿の作成への協力　等	4・6
付録	・平時の備え等に関するチェックリスト、緊急連絡先記入欄　等の参考様式	12
全章共通	・マンションの多様性に配慮した記載、想定する災害リスク（地震・水害）、形式・編集方針を各章に反映	10・11・12

被災建築物応急危険度判定や管理組合による被災状況の判断等を参考に、各居住者が自身の状況を踏まえて総合的に判断

© National Disaster Management Agency

参考　検討会スケジュール

防災庁

回	開催時期	主な内容
事前勉強会	9月30日（水）	■ 今年度事業の全体像の確認（目的・実施内容・対象範囲・スケジュール等） ■ マンション防災訓練及び調査方針の共有　等
第１回	**11月27日（金）**	■ 全体の課題・論点共有（資料３－１） ■ 初版の構成・掲載内容の議論（資料３－２、資料４） ■ 訓練・調査の中間報告　等
第２回	１月頃	■ マンション防災訓練及び調査結果の報告 ■ マニュアル初版の本文素案の提示・意見交換　等
第３回	２月頃	■ 論点・課題の全体整理とマニュアル初版の取りまとめ ■ 関係者と検討を続ける課題の確認　等

© National Disaster Management Agency